



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 3040 URL https://www.soliton.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	3,756	△19.2	323	△42.7	266	△49.6	284	△9.3
29年12月期第1四半期	4,646	16.9	565	88.6	528	98.5	313	149.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 362百万円 (11.7%) 29年12月期第1四半期 324百万円 (132.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	14.63	—
29年12月期第1四半期	16.13	—

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期第1四半期1株当たり四半期純利益は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	13,556	6,504	47.9
29年12月期	13,936	6,258	44.8

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 6,487百万円 29年12月期 6,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期の配当は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	9.3	1,680	10.2	1,650	1.8	1,000	7.6	51.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	19,738,888株	29年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	276,768株	29年12月期	276,768株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	19,462,120株	29年12月期1Q	19,462,284株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期の株式数は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間について、国内は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復が継続しました。海外は、世界的に実体経済が堅調でしたが、米国の保護主義的な通商政策や中東及び北東アジアの地政学的リスク等が懸念されております。

当社の属するIT業界では、IoTや人工知能(AI)の活用、「働き方改革」の実現に向けた取り組み等により企業を中心に需要は堅調に推移しております。当社が強みをもつセキュリティ分野は、各市区町村における自治体情報システム強靱性向上や各都道府県における自治体情報セキュリティクラウドへの対応が前期に一応終息し、官公庁の需要に一服感が出ました。しかしながら、国や企業に対する標的型サイバー攻撃が止むことはなく、また、仮想通貨の流出事故などにより、サイバー攻撃による深刻な被害の状況が広く社会に認識されてきております。このトレンドに対応した新たな活動の結果は未だ現れず、数字で減少となっております。売上高は3,756百万円(前年同期比19.2%減)、営業利益は323百万円(前年同期比42.7%減)、経常利益は266百万円(前年同期比49.6%減)となり、特別利益で投資有価証券売却益229百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は284百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ事業

売上高は3,556百万円(前年同期比20.1%減)、セグメント利益は576百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

前述の官需の一服感により減収減益となりましたが、セキュリティ分野では2020年の東京オリンピック・パラリンピック等世界的なイベントの開催に向けた需要が官民とも控えております。当四半期において、サイバー・セキュリティ対策の独自製品「InfoTrace MarkⅡ for Cyber」のクラウドサービス版である「InfoTrace MarkⅡ for Cyber Cloud」の販売を開始しました。当該サービスではお客様に代わり24時間・365日で管理・運用を行うマネージドサービスも提供し、セキュリティの専門人材の確保が困難なお客様にも安心してご利用頂けるようにしております。また、セキュリティ意識の高まりに応じ、株式会社大塚商会と提携し小規模事業者様向け認証アプライアンス製品もリリースしております。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は151百万円(前年同期比26.6%増)、セグメント損失は53百万円(前年同期はセグメント損失61百万円)となりました。

「Smart-telecaster ZA0-S」の販売活動に注力しました。平昌オリンピックでは国内外の放送局で当該製品による中継が行われました。現在、国内で警備向けの導入を進めておりますが、パブリックセイフティ分野で使用されるネットワークカメラ向けビデオ管理ソフトウェアを開発・販売する世界最大手の欧州企業と協業を開始しました。また、4月に開催されるアメリカラスベガスのNABショー(放送機器展)へ当期も出展し、世界展開を積極的に図っています。

③ エコ・デバイス事業

売上高は48百万円(前年同期比37.4%減)、セグメント損失は42百万円(前年同期はセグメント損失12百万円)となりました。

オリジナルの微小信号センサーの販売や宇宙の画像航法関連の受託開発を行いました。また、IoT関連や画像処理の要素技術についての基礎研究や小型化と低消費電力化等の研究を進めております。新製品の開発も順調に続いています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて379百万円減少し、13,556百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて512百万円減少し、10,603百万円となりました。これは主に商品及び製品が250百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が293百万円、現金及び預金が189百万円、繰延税金資産が169百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円増加し、2,952百万円となりました。これは主にのれんが23百万円減少した一方、差入保証金が83百万円、ソフトウェア仮勘定が74百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて577百万円減少し、6,491百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が278百万円増加する一方、未払法人税等が404百万円、賞与引当金が307百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、560百万円となりました。これは主に長期借入金が45百万円減少したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて245百万円増加し、6,504百万円となりました。これは主に配当金116百万円の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益284百万円の計上等で利益剰余金が167百万円増加したことによるものであります。

なお自己資本比率は47.9%（前連結会計年度末比3.1ポイント増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成30年2月14日に公表いたしました数値より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,850	5,661
受取手形及び売掛金	2,632	2,339
電子記録債権	320	297
リース投資資産	43	40
商品及び製品	713	963
仕掛品	86	72
原材料及び貯蔵品	121	129
前払費用	899	897
繰延税金資産	342	172
その他	167	86
貸倒引当金	△60	△57
流動資産合計	11,115	10,603
固定資産		
有形固定資産	895	881
無形固定資産		
のれん	416	393
ソフトウェア	226	248
ソフトウェア仮勘定	578	652
その他	14	14
無形固定資産合計	1,236	1,309
投資その他の資産		
投資有価証券	118	111
差入保証金	433	516
繰延税金資産	129	127
その他	129	124
貸倒引当金	△122	△118
投資その他の資産合計	688	761
固定資産合計	2,820	2,952
資産合計	13,936	13,556

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858	1,137
短期借入金	180	180
リース債務	18	18
未払金	573	352
未払法人税等	421	17
前受収益	3,948	3,903
賞与引当金	508	200
その他	559	680
流動負債合計	7,068	6,491
固定負債		
長期借入金	270	225
リース債務	31	26
退職給付に係る負債	307	309
固定負債合計	608	560
負債合計	7,677	7,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	3,541	3,709
自己株式	△96	△96
株主資本合計	6,172	6,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	25
為替換算調整勘定	46	128
退職給付に係る調整累計額	△9	△7
その他の包括利益累計額合計	67	146
非支配株主持分	18	16
純資産合計	6,258	6,504
負債純資産合計	13,936	13,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,646	3,756
売上原価	2,717	2,130
売上総利益	1,929	1,625
販売費及び一般管理費	1,364	1,302
営業利益	565	323
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	2	2
その他	0	-
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	35	50
持分法による投資損失	2	9
固定資産除却損	0	-
その他	0	-
営業外費用合計	39	60
経常利益	528	266
特別利益		
投資有価証券売却益	-	229
特別利益合計	-	229
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	527	496
法人税、住民税及び事業税	66	2
法人税等調整額	146	208
法人税等合計	213	211
四半期純利益	313	284
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	313	284

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	313	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△4
為替換算調整勘定	20	80
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	11	78
四半期包括利益	324	362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	363
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	4,450	119	77	4,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16	7	23
計	4,450	135	84	4,670
セグメント利益又は損失 (△)	808	△61	△12	734

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	734
全社費用(注)	△169
四半期連結損益計算書の営業利益	565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	3,556	151	48	3,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6	4	12
計	3,557	157	53	3,768
セグメント利益又は損失 (△)	576	△53	△42	481

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	481
全社費用(注)	△157
四半期連結損益計算書の営業利益	323

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。